

様 式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19（共通）

科学研究費助成事業 研究成果報告書



令和 5 年 6 月 29 日現在

機関番号：14101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01725

研究課題名（和文）近現代台湾の中小零細工業 - 戦前と戦後の接続を中心に -

研究課題名（英文）Small and medium industries in Modern Taiwan: Focusing on Prewar and Postwar connections

研究代表者

堀内 義隆（HORIUCHI, Yoshitaka）

三重大学・人文学部・准教授

研究者番号：90550492

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,400,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は、日本の植民地を経て中華民国の統治下で急速な工業化を達成した台湾の事例の分析を通じて、20世紀における東アジアの工業化の歴史研究を発展させようとするものであった。研究では、中小零細工業の発展に着目し、それらが1940年代の政治的断絶にも関わらず継承される部分が多かったことが判明した。また、明確な断絶があった繊維産業についても、日本統治期に地方の末端レベルまで繊維市場が広く展開していたことが判明した。また、期間中に研究課題に関連する単著が出版された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果は、学術的には、植民地の工業化に関する認識の発展に寄与するものである。また、社会的には、期間中に出版された単著（『緑の工業化 台湾工業化の歴史的起源』名古屋大学出版会）が、発展途上国研究、中小企業研究として高く評価され、アジア経済研究所第43回（2022年度）「アジア経済研究所発展途上国研究奨励賞」および商工総合研究所第47回（2022年度）「中小企業研究奨励賞」経済部門準賞を受賞した。

研究成果の概要（英文）：This research sought to develop a historical study of industrialization in East Asia in the 20th century by analyzing the case of Taiwan, which achieved rapid industrialization during the transition from Japanese colonial rule to ROC rule. The research focused on the development of small and medium industries, and found that despite the political rupture in the 1940s, many parts of the small and medium industries of the Japanese colonial period were carried over to the postwar period. In addition, even in the textile industry, where there was a clear disconnect, it was found that the textile market was widely developed to the local end level during the Japanese colonial period. In addition, a book related to the research topic was published during the research period.

研究分野：経済史

キーワード：中小零細工業 植民地工業化 経済発展 台湾

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1．研究開始当初の背景

本研究開始当初の学術的背景には、1990年代以降に加速した東アジア経済史研究における経済発展研究があった。その要素として重要な位置を占めるのが工業化という現象である。本研究は、台湾を対象地域として東アジアの工業化の歴史的研究を前進させる意図を持つものであった。

本研究では、第一に、日本統治期の台湾で発展した中小零細工業が、戦後の1950年代にどのようなようになったのかという課題、第二に、戦後台湾の工業化の中心となった繊維産業の歴史を日本統治期からの延長として描き出すという課題を設定し、戦前・戦後の接続にかかわる研究史の欠落を埋めようとするものであった。

2．研究の目的

本研究の目的は、日本統治期台湾の中小零細工業の発展史を戦後の1950年代に接続し、より長期にわたる発展史を描くこと、とりわけ、1940年代の戦争や国境の変更に起因する歴史認識の断絶を修正することにより、台湾の工業化という経済史的現象を長期的な歴史過程のなかで理解するための基礎を提供することである。

3．研究の方法

本研究では、上記の研究目的を達成するために、以下の5つの具体的作業に分割して研究を進めることとした。

(1)日本統治期に存在した中小零細工業経営が、戦後1950年代にどの程度接続されるのかを統計的・実証的に解明する。

(2)戦後の工業経営者の回顧録や同時代の調査資料などの記述資料を発掘し、人的資源の側面から(1)を補完する。

(3)日本統治期の台湾における繊維市場の実態を同時代の統計データ・記述資料に基づいて整理・解明する。

(4)終戦直後から1950年代にかけて、大量に設立された中小零細規模の綿織物業者の動向を統計データの整理・分析と回顧録や同時代資料の発掘により解明する。

(5)上記(3)および(4)の結果を関連づけることにより、戦後台湾の輸出指向型工業化の中心となった繊維産業の発展を、戦前からの長期的な工業化の歴史のひとつの局面として再解釈する。

4．研究成果

研究期間中に新型コロナウイルス感染症によるコロナ禍が始まり、その影響で当初の計画を大幅に変更せざるをえなくなった。特に、台湾における資料調査・収集を期間途中で断念せざるをえなくなった一方で、他の出版助成に採択されたため、特に2020年度は単著を出版するための作業に注力する計画に変更した。以下、期間中に得られた主な研究成果を列挙する。

(1)日本統治期の1940年の『工場名簿』と戦後台湾の1954年の『台湾鉱工一覧』の工場に関するデータをコンピュータに入力し、個別の工場に関する戦前・戦後の接続用データベースを作成した。

このデータベースを用いて、産業別・地方別に工場数や労働者数の変化を見たところ、戦時期の1940年代に衰退したと考えられている籾摺・精米業（日本統治期の台湾で最も工場数の多かった業種）も含めて、日本統治期に形成された工場工業が1950年代にも継承されている部分が多いということが判明した。ただし、織物業については明確な断絶があり、戦後急速に発展したものであることが確認された。

(2)日本統治期の台湾における繊維市場の実態に関して、1920年代半ばに実施された台湾北部（台北市内）の道路経済調査資料を用いて、地方レベルにおける商品の搬出・搬入データのデータベースを作成した。このデータベースに基づき、1920年代半ばの台湾では、肥料や食料品と

並んで綿織物を主とした繊維製品が地方の末端レベルまで広く流通していたことが判明した。また、他の地方の記述資料を組み合わせれば、この末端レベルの流通を担っていたのは、在来の台湾人商人であったということが推測された。

(3)2021 年に研究課題に関連する研究成果を単著（『緑の工業化 台湾工業化の歴史的起源』名古屋大学出版会）として出版した。この単著をまとめる過程では、2018 年度と 2019 年度の台湾調査で収集した資料も活用された。本書は、発展途上国研究、中小企業研究としても高く評価され、アジア経済研究所第 43 回（2022 年度）「アジア経済研究所発展途上国研究奨励賞」および商工総合研究所第 47 回（2022 年度）「中小企業研究奨励賞」経済部門準賞を受賞した。

(4)2022 年 7 月 16 日に日本植民地研究会全国大会共通論題「植民地工業化論の現在」において、「台湾の植民地工業化と中小零細工業」と題する研究報告を行った。この報告は、従来の植民地工業化論で正面から問われることのなかった 3 つの新たな論点（1.「工業化＝資本主義化」か、2.植民地は農業社会であったか、3.「植民地工業化」の植民地的要素は何か）を提起したうえで、植民地台湾の工業化の分析をもとに構成された小経営的工業化という概念を用いて展望を与えるものであった。この報告の内容は、近刊の年報『日本植民地研究』において公表される予定である。

なお、上述した通り、コロナ禍で 2020 年度以降は台湾における資料調査ができなくなったため、2021 年度、2022 年度と二度の期間延長が認められたが、最終的に台湾での調査を行うことはできなかった。そのため、2022 年度の延長分については、全額返還することとなった。

2018 年度および 2019 年度の台湾における資料調査で収集できた資料の分析は、現在も継続中であり、今後さらに必要な調査・分析を進め、論文として成果を公表する予定である。

5．主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1．発表者名 堀内義隆
2．発表標題 台湾の植民地工業化と中小零細工業
3．学会等名 日本植民地研究会
4．発表年 2022年

〔図書〕 計1件

1．著者名 堀内 義隆	4．発行年 2021年
2．出版社 名古屋大学出版会	5．総ページ数 286
3．書名 緑の工業化	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------